

少人数学級・教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元をはかるための、2026 年度政府予算に係る意見書

厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。義務教育費国庫負担制度については、2006 年に国庫負担率が 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられた。国の施策として定数改善にむけた財源保障を強化し、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。子どものゆたかな学びと育ちを保障するための条件整備は不可欠である。

2021 年の法改正により、小学校の学級編制標準は 2025 年度までに 35 人に引き下げられ、中学校では 2026 年度から引き下げる方針となっている。今後は、高等学校においても早期実施をはかるとともに、よりきめ細かい教育活動を実現するために、さらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要である。

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。子どもたちのゆたかな学びと育ち、実行性のある学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置改善を含む教職員定数の見直し、「業務の 3 分類」などの施策に必要な財政措置の充実が不可欠である。

また、現状の教育課程基準に沿って設定された学校のカリキュラムは、授業時数と内容が過度に詰め込まれており、子どもも教職員も極めて大きな負担を強いられている。このため、次期学習指導要領では内容の精選と標準授業時数の削減が不可欠である。

こうした観点から、2026 年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を 2 分の 1 に復元すること。
- 2 中学校・高等学校での 35 人学級を早急に実施すること。また、小学校でのさらなる学級編制標準の引き下げ等少人数学級について検討すること。
- 3 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、子どもたちの教育環境改善のために、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 4 教職員未配置問題の解消に向け、必要な財政措置を講じ、人材確保に努めること。
- 5 新卒者の就業機会や教職員の年齢構成のバランスの確保等の観点を十分に考慮し、すべての自治体で定年引き上げ期間中に教職員の安定的な新規採用ができるよう、定数加配措置をはじめとした必要な財政措置を講ずること。

- 6 子どもたちのゆたかな学びと育ちを保障するため、授業の時数と内容が過度に詰め込まれている状態の早期改善に向け、学習指導要領の内容の精選等をおこなうこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2025年（令和7年）6月25日

高 砂 市 議 会